

加工原料の転換等を支援します

水産加工原料価格高騰対策支援事業費補助金

宮城県では、加工原料価格の高騰による水産加工業者の経営への影響を緩和するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、県内に本社を有する水産加工業者が行う、**加工原料価格の高騰に対応した取組に要する経費を補助**します。

補助対象者

宮城県内に本社を有する水産加工業者 ※ 詳しくは「公募要領」をご確認ください。

補助対象経費

対象経費は以下のとおりです。対象経費については**ホームページにて質問を受け付けているほか、よくある質問(FAQ)はホームページに掲載しています**。また、「**補助事業実施の注意事項**」も必ずご一読願います。

旅 費	・ 代替原料を活用した商品開発のための産地視察、原料バイヤー訪問・招聘、交通費、宿泊費等 ・ 既存加工原料を活用した高付加価値商品開発のための産地視察、原料バイヤー訪問・招聘、交通費、宿泊費等
謝 金	・ 代替原料を活用した商品開発のための専門家派遣に対する謝金 ・ 既存加工原料を活用した高付加価値商品開発のための専門家派遣に対する謝金
研究開発費	・ 代替原料を活用した商品開発に必要な原材料費、外注費、検査・分析費用等 ・ 既存加工原料を活用した高付加価値商品開発に必要な原材料費、外注費、検査・分析費用等
庁 費	・ 代替原料を活用した商品開発に必要な消耗品費、資材購入費等 ・ 既存加工原料を活用した高付加価値商品開発に必要な消耗品費、資材購入費等
加工資機材等 購入費	・ 代替原料を活用した商品開発・製造に必要な加工資機材等購入費 ・ 既存加工原料を活用した高付加価値商品開発・高付加価値商品製造に必要な加工資機材等購入費
そ の 他	知事が必要と認める経費

補助限度額・補助率

補助限度額	補助率
補助上限 500万円 補助下限 50万円	補助対象経費の2分の1以内

※ 交付決定にあたって、交付申請額の補助上限額に達しないことがあります。

※ **交付決定後**、事業の縮小等で補助金交付額が**下限の50万円を下回った場合**、対象期間内の経費であっても**補助金は支払われません**ので、経費の取扱にはご注意ください。

募集期間

令和8年5月27日(水) ~ 令和8年7月31日(金)

Logoフォームで提出(最終日は17時まで)

※ 申請にあたっての注意事項は裏面をご確認ください。

宮城県水産林政部 水産業振興課 加工流通振興班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL:022-211-2931 FAX:022-211-2939 E-mail: suishinr@pref.miyagi.lg.jp

HP: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suishin/suisangyoukakougennyoutou.html>

申請時の注意事項

- ・ 申請書類の提出方法は、Logoフォームのみとなります。
- ・ Logoフォームで申請書類を提出いただいた順に内容確認をし、内容確認が完了したものから順次、交付決定いたします。
- ・ 今回の公募においては、**内容確認が完了したものの50件（最大）に対して交付決定**いたします。50件に達した場合は**上記募集期間内であっても受付を締め切るほか、募集期間内にLogoフォームで申請書類を提出いただいたとしても交付決定はできません**。
- ・ 内容確認中、申請書類の不備や不足が判明した場合、その旨を連絡いたしますので、書類を整備の上、**再度申請願います**。なお、再度申請いただくまでの間に、別の事業者から不備や不足の無い申請書類の提出があった場合、**そちらを優先的に確認します**のでご了承ください。
- ・ 公平性を期すため、募集期間内において、**申請書類等の確認状況に関するお問い合わせには一切回答できません**のでご了承ください。
- ・ 書類不備による再度申請を除き、**本事業は1事業者につき1申請となります**。申請内容が異なる場合であっても、同事業者が複数回活用いただくことはできません。
- ・ 本事業は今回の公募で終了予定です。活用を希望される場合はお早めに申請願います。なお、公募は予算額に達し次第終了となります。

・ LogoフォームURL : <https://logoform.jp/form/GQGB/1425873>

Logoフォーム



申請書類

交付申請書（様式第1号）に以下書類を添付願います。

- (1) 補助事業計画書（様式第1号－別紙1）
- (2) 事業費積算明細書（様式第1号－別紙2）
- (3) 上記（2）の金額が確認できる書類（見積書等）
- (4) 事業スケジュール（様式第1号－別紙3）
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（様式第1号－別紙4）
- (6) 発行から3か月以内の現在事項全部証明書
- (7) 納税証明書（発行から3か月以内で、全ての県税に未納が無いこと）
- (8) 会社案内のパンフレット等（会社の概要が分かるもの）
- (9) 購入する加工資機材等のカタログ又は諸元表（加工資機材等を購入する場合）
- (10) 固定資産台帳等会社で所有している全ての設備が分かるもの（加工資機材等を購入する場合）
- (11) その他知事が必要と認める書類

スケジュール



その他

- ・ 交付申請書等の様式はホームページからダウンロード願います。
- ・ 詳細は本補助金の**交付要綱、公募要領、注意事項**をご確認ください。

